

2026 SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート



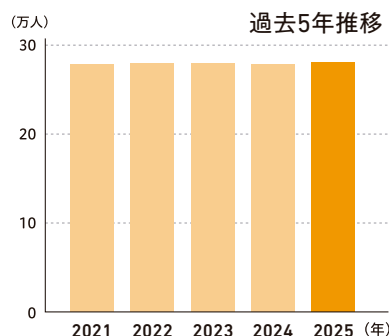
2025年度 ならコープの概況

※2026年5月19日時点での決算数値です。数値は変更になる場合があります。

ならコープは、無店舗事業や店舗事業、共済事業の他に福祉、平和、子育て支援など、さまざまな取り組みをおこなっています。地域の方々や行政と連携を深めてよりよいサービスの実現をめざします。

Number of union members

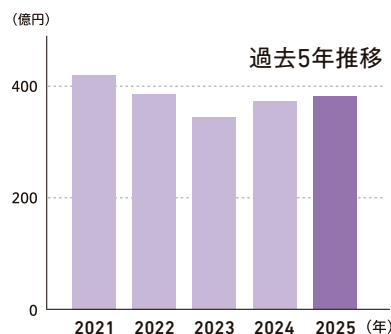
組合員数



27万8,685人 (前年比 100.1%)

Supply amount

供給高



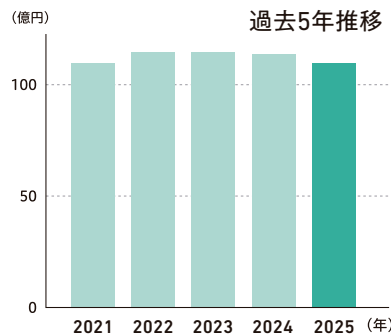
384億3,065万円 (前年比101.1%)

内訳
 無店舗事業: 282億5,847万円
 店舗事業: 101億7,217万円

2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

Investment

出資金



111億9,603万円 (前年比 98.6%)

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、7つのSDGs (持続可能な開発目標) に貢献することを約束(コミット)します。

12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION
 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

5 GENDER EQUALITY
 ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

13 CLIMATE ACTION
 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

1 ZERO HUNGER
 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・たすけあい活動をすすめます

16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS
 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します



2030年ありたい姿

1974年7月に誕生したならコープは半世紀の時を経て、組合員数は約28万人に広がり、奈良県世帯の過半数が加入する組織に成長しました。グループ子会社8社および関与法人である協同福祉会と奈良県医療福祉生協を含め、ならコープグループとして事業領域を拡大してまいりました。地元をはじめとしたパートナーである多くの取引先のみなさまのご協力、また、奈良県と各市町村行政や地域の方々のご理解、歴代役員や全国の生協の仲間の支え、そして何よりも、組合員の純真な志と建設的な参画、日々の商品利用という土台があったからこそその到達で、現役職員を代表して心から感謝の気持ちをお伝えいたします。

2025年度は物価高騰や気候変動、少子高齢化など社会課題が一層顕在化し、私たちの暮らしを取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした状況の中でも、協同とたすけあいの精神を元に、「2030環境ビジョン」を含め、SDGsの実現に向けた暮らしに関わる取り組みをすすめました。

また、被爆・戦後80年の節目の年でもありました。世界では紛争や対立が続き、核兵器の脅威が危惧される情勢のもと、平和の尊さをあらためて考える機会となり、米国およびイスラエルによって開始されたイランへの軍事攻撃、ならびにそれに続く報復行為に対しては、ならコープとしても軍事行動の即時停止と対話による平和的解決を求める声明を発信しました。「平和とよりよき生活のために」をうたう生協として、そして唯一の戦争被爆国の国民として、粘り強く活動をすすめてまいります。

環境分野では、温室効果ガス排出量削減や食品ロス削減などの目標達成に向け、専務理事を委員長とする気候変動対応委員会を新たに設置して、部門を越えて脱炭素経営をすべく体制を整えました。また、上牧町と王寺町にまたがる約50haの「陽楽の森」の一面に「コープの森」を整備し、森林環境の保全を推進しました。生物多様性の拠点としての役割を担うとともに、地元住民や組合員の憩いの場として親しまれる森づくりをすすめ、次世代へと引き継いでいきます。「ならコープでんき」の普及では、調達する電源にバイオガス発電を加え、ならコープの事業で排出する食品残渣を活用することができました。

地域貢献の取り組みでは、川上村、山添村に続き、新たに2026年4月から下北山村にもならコープの職員を派遣することとなりました。山間部における買い物困難者対応モデルの構築を行政と一緒にすすめてまいります。また、田原本町での空き家を活用した地域活性化や移動店舗のコース拡大など、地域に寄り添う取り組みもすすめることができました。

上記の取り組みを一層発展させながら、ならコープは今後も「安心・安全な食」を通じて人と地域をつなぎ、平和で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。今後ともご支援・ご協力をお願い申し上げます。



創立50周年記念式典のようす

理事長 福西 啓次



誰もがいつまでも笑顔でくらす社会に

わたしたちはこれまで、食の安心・安全の取り組みを通じて、消費行動やくらしのあり方を見直してきました。これからも協力の力で心ゆたかなくらしを創造し、平和で持続可能な社会の実現をめざします。

VISION
01

エネルギー対策と環境への取り組み



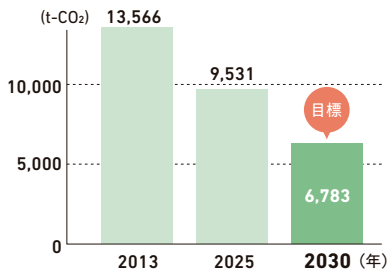
「ならコープの2030環境ビジョン」のアップデート

「ならコープの2030環境ビジョン」を2020年に策定し、CO₂排出量削減、食品ロス削減、プラスチック容器包装材と資材の削減、エネルギー消費の拡大を目標に掲げ、取り組みをすすめてきました。2026年度からは「2030環境ビジョンVer.1.5」として、最新の知見に基づく目標設定・算出方法にアップデートし、引き続き環境負荷削減の取り組みをすすめていきます。

目標 1 CO₂排出量の50%削減

(2013年度対比)

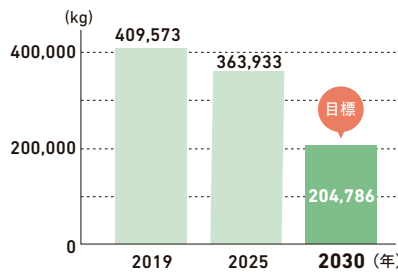
2025年度のCO₂排出量は9,531トン(前年差△1,052トン、前年比90%)となり、2024年度より削減がすすみました。



目標 2 食品ロス50%削減

(2019年度対比)

2025年度の事業全体における生ごみ排出量は363,933kg(前年差△1,209kg、前年比99.7%)となり、2024年度より削減がすすみました。



生ごみをバイオガス発電に活用・飼料にリサイクル

2025年11月以降、農産加工センターから排出される生ごみ(食品加工残渣)の一部を、三重中央開発(株)に搬入し、他の生ごみとあわせてバイオガス発電に活用しています。発電した電気は全量を買取り、「ならコープでんき」として地域に供給しています。2025年度に(株)CWSから搬入した食品残渣は約22トンで、合計発電量は3,443,551kWhでした。また、ならコープの事業所から排出される生ごみは、可能な限り飼料などにリサイクルしています。2025年度の事業全体における生ごみ排出量363,933kgのうち270,794kgをリサイクルし、リサイクル率は74.4%となりました。

再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーとして太陽光発電を導入し、その電力を活用することでCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2026年3月には、西奈良支所に56kW、コープおしくまに162kWの太陽光発電を追加設置し、ならコープグループ全体の発電容量は約6MWとなりました。



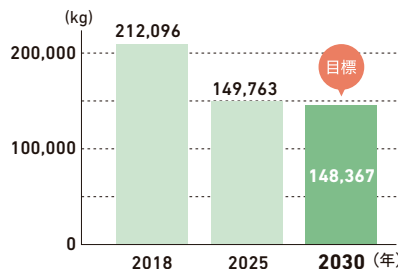
「ならコープでんき」の状況

「ならコープでんき」は、太陽光発電や小水力発電、バイオガス発電などの再生可能エネルギーで発電した電力を47%含んでいます。こうした電気を組合員に供給することで、地域のCO₂排出量削減に取り組んでいます。2026年3月末時点の契約件数は3,355件、年間の供給電力量は合計12,694,855kWhでした。また、組合員宅の余剰電力の買取りもおこなっており、2026年3月末時点の買取り契約件数は363件、年間の買取り電力量は1,011,883kWhでした。

目標 3 プラスチック容器包装排出を30%削減

(2018年度対比)

2025年度の事業活動におけるプラスチック容器包装排出量は149,763kg(前年差△21,539kg、前年比87.4%)となり、2024年度より削減がすすみました。



配達時の内掛け袋の削減

2024年7月から物流センタードライ棟で、常温食品をコンテナにセットする際に、内掛け袋を使用しないセット方式を採用しています。また、コンテナに貼る組合員名などのラベルシールを、繰り返し書き換えることができるリライタブルラベルに変更しています。これにより、2025年度の内掛け袋使用量は99,786kg(前年比83.5%)となり、目標値に大きく近づくことができました。

その他の取り組み

●コープの森

北葛城郡・陽楽の森の一部を「コープの森」として位置づけ、上牧町、一般社団法人和森林管理協会、森林所有者、ならコープの4者による山林整備・保全の連携協定を締結しました。また、50周年+1記念事業の一環として植樹イベントを開催し、「コープの森」にサクラ、モミジ、コナラ、クヌギなど11種53本の広葉樹を組合員とともに植えました。





コープの農場

耕作放棄地の有効活用や地産地消の推進、地域雇用および障がい者雇用の促進などを目的に、五條市阿太地域で農業に取り組んでいます。2025年度は、ホホワイトコーン、白菜、メロン、いちごなどを生産し、無店舗事業・店舗事業を通じて供給しました。また、農作物の栽培に必要な温度調節などの管理に、ICT(情報通信技術)を活用した栽培にも取り組んでいます。

①収穫体験の実施



食育の取り組みとして、さつまいもやホホワイトコーンの収穫体験を実施しました。のべ103人の組合員が参加し、農業や食への理解を深める機会となりました。

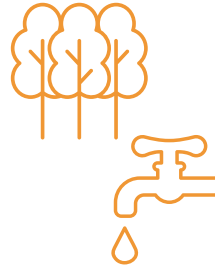
②県内大学との協働



9月に大和大学白鳳短期大学の学生52人が、さつまいもの収穫や白菜の植え付けにボランティアとして参加しました。体験を通じて、持続可能な農業や食の大切さを学びました。

産直交流会

農畜水産物の生産者と消費者(組合員)が直接交流し、相互理解を深めることを目的に開催しています。2025年度は「ならコープの産直に期待すること」をテーマに、全国から26団体36人の生産者と、組合員など53人が参加しました。



吉野の森と水を守るための募金

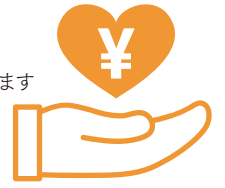
「奈良県産ひのひかり」1kgの購入につき、JAならけんとならコープが、それぞれ0.5円ずつを拠出し、奈良県森林組合連合会を通じて森林保全活動に活用しています

40万8,133円
(2025年度)

環境県民フォーラムに寄付

「奈良 桜よしの天然水8Lボトル」
1点の利用につき1円を寄付しています

4万1,266円
(2025年度)



能登半島地震への支援

①つな♡のと旅企画



能登半島地震で被災された方々の心身のリフレッシュと、人と人とのつながりを生み出すことを目的に、「つな♡のと旅企画」を実施しました。コープいしかわの組合員9組18人を奈良に招待し、交流の機会をつくりました。

②能登半島地震被災地支援サロン活動

大阪府生活協同組合連合会の呼びかけに賛同し、奈良県生活協同組合連合会と連携して、能登半島地震および奥能登豪雨災害の被災地支援に取り組みました。その一環として、6月から11月末まで実施された「能登半島地震被災地支援サロン活動」では、輪島市を中心に組合員・職員がたこ焼きをふるまうサロン活動をおこないました。



空き家再生プロジェクト



地域で増加している空き家を活用し、職員の住居確保と地域コミュニティの活性化を両立させる取り組みです。2025年度は奈良県内の空き家1軒を改修し、2026年度から社宅として活用します。

3者による包括連携協定

奈良県社会福祉協議会、奈良県生活協同組合連合会、ならコープの3者で包括連携協定を締結しました。人口減少や高齢化に伴う地域課題の解決に向け、連携した取り組みをすすめていきます。





健康大学

運動や体操、健康講座などを通じて、健康づくりの機会を組合員や県民に提供する「ならコープ健康大学」を2025年度に2回開催し、のべ214人が参加しました。



リーディングサービス

視覚に障がいのある方がならコープの宅配を利用できるように、組合員ボランティアが商品案内書を読み上げ、CDに録音した音声カタログを届ける活動です。2026年3月末時点の利用者は31人、ボランティア登録者数は38人です。



コープたすけあいの会

「困ったときはお互いさま」の精神で、組合員が高齢者や産前産後の方の自宅で掃除や洗濯などをおこなう有償のボランティア活動です。また、介護保険のサービスで適用外となっている草引きや部屋の整理などもおこなっています。2025年度は114人(前年比112%)の方が利用されました。

福祉募金

ならコープが設立を支援した社会福祉法人協同福祉会とコープたすけあいの会の支援を目的に福祉募金に取り組んでいます。協同福祉会は特別養護老人ホーム「あすなら苑」を中心に奈良県下21の施設を運営しています。

125万2,757円
(2025年度)

フレイルチェック

ならコープの3店舗で、奈良県立医科大学MBT研究所梅田教授と提携し「フレイルチェック〜測定して自分の現状を知ろう!〜」と題する講座を開催しています。2025年3月から10月までに、のべ160人が参加しました。



被爆・戦後80年の取り組み

① 平和学習「被爆・戦後80年 ヒロシマから未来へ」



ならコープは創立10周年の1984年から被爆者救援募金に取り組んでおり、募金先の広島赤十字・原爆病院とは40年以上にわたり交流を続けています。被爆・戦後80年という節目に、同病院の古川善也院長を講師に迎え「ヒロシマから未来へ〜忘れない、そして伝え続ける〜」をテーマに講演いただきました。広島赤十字・原爆病院が果たしてきた役割や、阪神淡路大震災・東日本大震災など国内災害時の救護活動が紹介され、被爆前後の広島市の様子や原子爆弾の威力、病院・医療従事者が受けた被害などを、写真や当時の職員の証言を交えて説明されました。

② 子ども新聞「にじのはし」の発行

子どもたちが記者として取材をおこない、自ら記事を書く「子ども新聞」は、子どもの自立心を養うことを目的に1981年から発行しています。2025年の被爆・戦後80年という節目に、日本生活協同組合連合会の「子ども平和新聞プロジェクト」に参加し、「Peace Now!奈良」の学生から奈良教育大学構内に残る戦争遺跡について説明を受け、見学しました。子どもたちは取材を通じて、戦争の歴史や平和の大切さについて学びました。



被爆者救援募金

被爆者ならびに被爆者支援団体や関連医療機関を支援する取り組みとして、1984年から被爆者救援募金に取り組んでいます。2025年度までに9,208万7,768円が寄せられ、日本被団協、相談員の会、被爆者援護事業団、広島・長崎の両原爆病院、ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会の活動を支援しています。

112万1,871円
(2025年度)

① ならっぴLINEスタンプ

2025年度より、50周年+1記念事業の一環として「ならっぴLINEスタンプ」の販売を開始しました。2025年度の収益は8,936円となり、全額を被爆者救援募金として寄付しています。



② ドネーション企画

平和の大切さを伝える機会として、対象商品12品目の利用1点につき3円を被爆者救援募金として呼びかけました。無店舗事業では10月3回企画、店舗事業では9/27~10/5まで取り組んだ結果、35,141点の利用となり、募金金額は10万5,423円となりました。



ヒロシマの旅・ナガサキの旅



戦争や核兵器の悲惨さと平和の尊さを学ぶため、2002年から広島平和記念式典に合わせて被爆地を訪問する「ヒロシマの旅」を実施しています。2025年度は組合員、職員17人が平和記念式典の見学、「原爆被害者証言のつどい」に参加し、戦争や核兵器の恐ろしさや命の尊さを学びました。2025年度に初めて実施した「ナガサキの旅」では、4人が長崎原爆資料館、平和祈念式典、爆心地公園、浦上天主堂などを見学し、被爆者や継承者による被爆の証言を聞きました。



すくすくくらぶ

すくすくくらぶは、子育て世代どうしの交流や情報共有の場を提供するサイトです。2025年度は子どもたちに多様な体験を通じて学ぶ場を提供するために「子どもおしごと体験」や「おかいものちゃれんじ」を実施しました。2026年3月末時点で、公式LINEの登録者は6,024人(前年差2,189人増)となっています。2026年度内に登録者7,500人をめざします。



フードドライブ

食品ロス削減と子ども食堂や生活が困難な世帯の支援を目的に、家庭で使いきれない未開封の食品や未使用の文房具を回収する「フードドライブ」を、全店舗および無店舗事業で毎月実施しました。2025年度はのべ1,470人から食品3,622kg、文房具393kgの寄付がありました。回収した食品は「もったいないNARA」を通じて、子ども食堂や支援を必要とする方々に届けられています。文房具は学習支援団体や社会福祉協議会などを通じて、支援を必要とする子どもたちに提供しています。さらに、2024年9月にコープ七条に常設のフードドライブBOXを設置し、2025年度には設置箇所を6か所に拡大しました。



つながる箱

奈良県との「連携と協力に関する包括協定」に基づき、2018年から子育て中の方に寄り添い、地域とつながるきっかけづくりとして、1歳までの赤ちゃんがいるご家庭に、おむつや離乳食などの育児用品を詰め合わせた「つながる箱」をお届けしています。2025年度は2,917軒(前年比109%)でした。



ユニセフ募金

開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動を開始しました。2025年度は184万3,316円が寄せられ、これまでの累計額は1億2,305万3,223円となりました。

指定募金

ミャンマーの女性と子どものための栄養支援プログラム

126万5,871円
(2025年度)

一般募金

奈良県ユニセフ協会を通じて日本ユニセフ協会に

57万7,445円
(2025年度)



男女共同参画

ジェンダー問題と男女共同参画について学ぶ学習会を毎年開催しています。2025年度は管理職を対象に、大塚製薬株式会社から講師を招き、「プレコンセプション期の理解を通じて、ライフイベントと健康に配慮したマネジメントを考える」をテーマに学習しました。ハラスメントや偏見の防止につながる正しい知識を身に付けるとともに、男女双方の健康課題に関するリテラシーを高め、相談しやすい職場風土づくりをすすめることを目的に実施し、35人が参加しました。

子どもの職場参観

次世代育成支援法による一般事業主の行動計画に基づいて、各事業所で職員の子どもが親の仕事を経験する「子ども参観日」を実施し、18家族25人が参加しました。店舗では、品出しやリサイクルの回収などを手伝い、無店舗事業では配達同行や、トラックへの商品の積み込みなどを体験しました。



働き方改革と安全対策

無店舗事業で1週間の盆休みを実施しました。2026年度も盆休みを実施することで職員の健康維持・増進をはかります。また、夏季の熱中症対策として、空調服の風量を高める強化バッテリーを導入し、職員の安全確保に努めるとともに、熱中症対策に必要な知識を取得する「熱中症アンバサダー講座」の受講をすすめました。

育児休業の取得状況

2025年度の育児休業取得率は、女性3人、男性8人の対象者に対して全員が取得し、100%となりました。男性取得者からは、「育児の大変さと喜びを実感するとともに、仕事と家事の両立の大切さを学ぶ貴重な機会になった」との声がありました。

育休取得率

100%

(2025年度)



2026 SUSTAINABILITY VISION

ならコープがめざす サステナビリティ・ビジョン



2025年度 基本方針

事業と活動を通じて、組合員のくらしに貢献し続けます。

VISION 01 エネルギー対策と環境への取り組み



VISION 02 持続可能な生産と消費のために



VISION 03 安心してらせる地域社会をめざして



VISION 04 健康づくりとたすけあい



VISION 05 核兵器廃絶と世界平和の実現を



VISION 06 未来のための子育て支援



VISION 07 働き続けられる職場づくり



COPORATE GOVERNANCE ガバナンスの実践



※各VISIONの詳細はwebサイトをご覧ください。

ならコープグループ (2026.3.31現在)

名称 市民生活協同組合ならコープ

創立 1974年7月25日

本部 〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号

職員数 1,466人
(総合418人、専任50人、定時職員998人<内、障がい者雇用人数29人>)

施設数 本部/支所(配送センター)7/店舗10/コープふれあいセンター六条/吉野事業所/田原本物流センター/たかだ未来づくりステーション/下市ステーション/五條事業所(コープの農場)/下市コミュニティスタンド

子法人及び
関連法人 (株)奈良コープ産業
(株)CWS
(株)ハートフルコープなら
(株)ハートフルコープよしの
(株)コープエナジーなら
竜田自動車(株)
(有)竜田総合保険事務所
東吉野水力発電(株)

関与法人 社会福祉法人協同福祉会
一般財団法人再エネ協同基金
奈良県医療福祉生活協同組合

発行

市民生活協同組合ならコープ

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号

[TEL] 0742-34-8731

[FAX] 0742-34-8730

[ホームページ] <https://www.naracoop.or.jp/>



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を受けています
FSC® C003362



●用紙:適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。
●インキ:大豆油インキを含む植物油インキ ●印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
●製造、廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済 ●CO₂排出量:91.3g/部